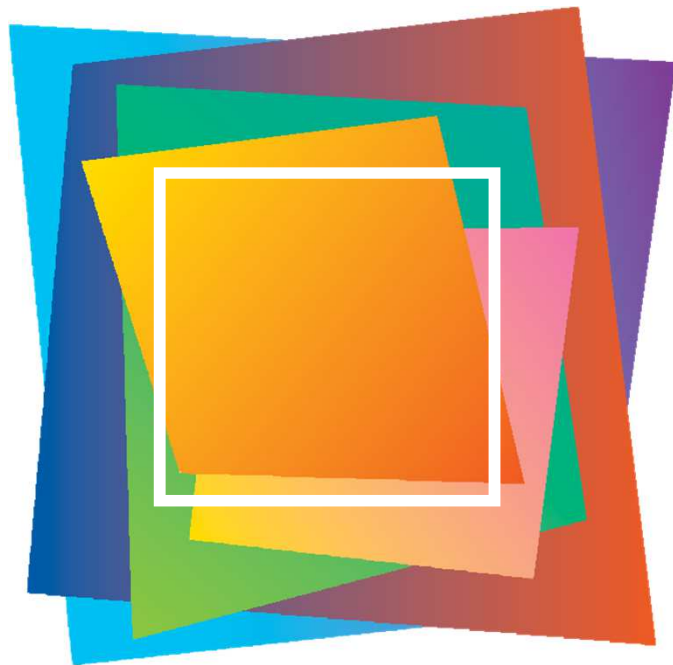

HCインカム～夢のたね 四半期レポート 2026年3月基準



夢が膨らむ資産形成

HCインカム

～夢のたね

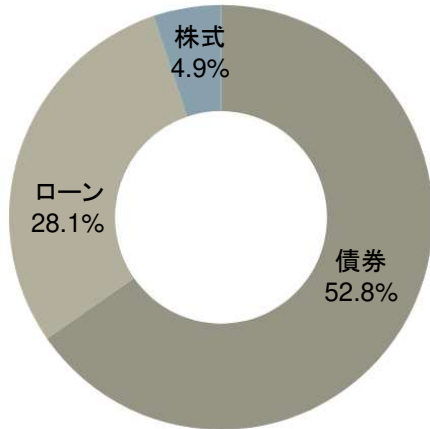
追加型投信／内外／資産複合

2026.5

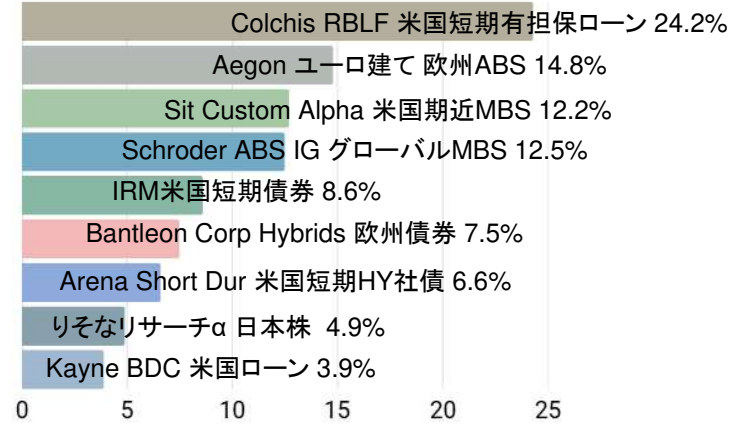
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第430号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会



資産配分



ファンド配分

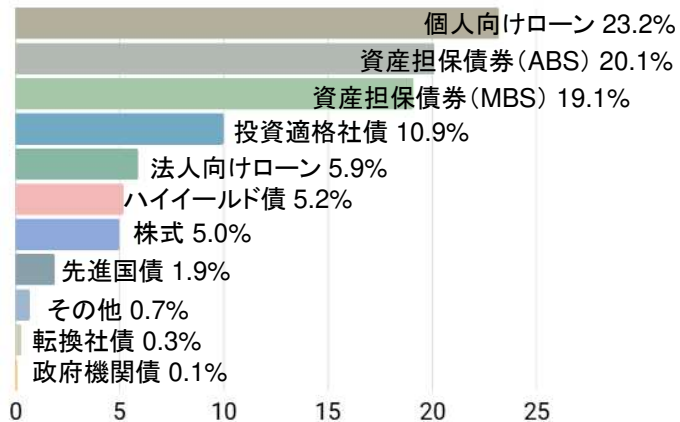


属性

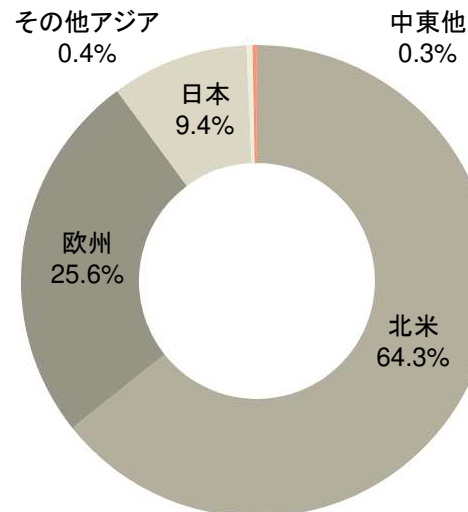
期待リターン(%)	4.4
平均クーポン(%)	4.0
デュレーション(年)	1.2
平均残存(年)	4.5

※青枠はポートフォリオが短期債中心で、金利による価格変動を抑制している特徴を示しています。

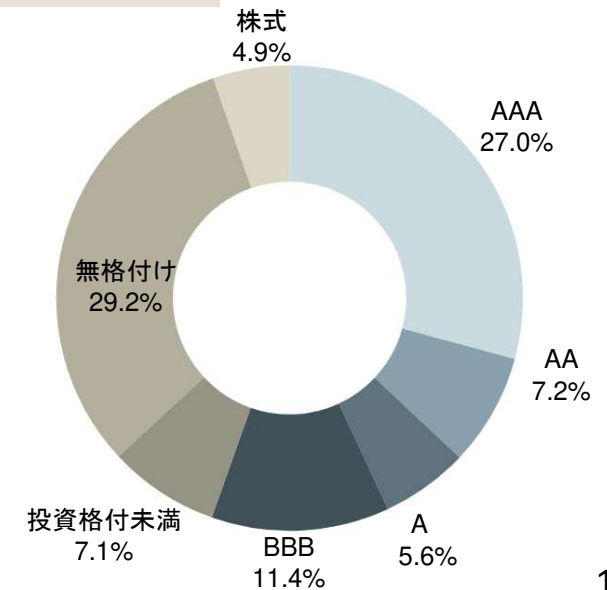
戦略配分



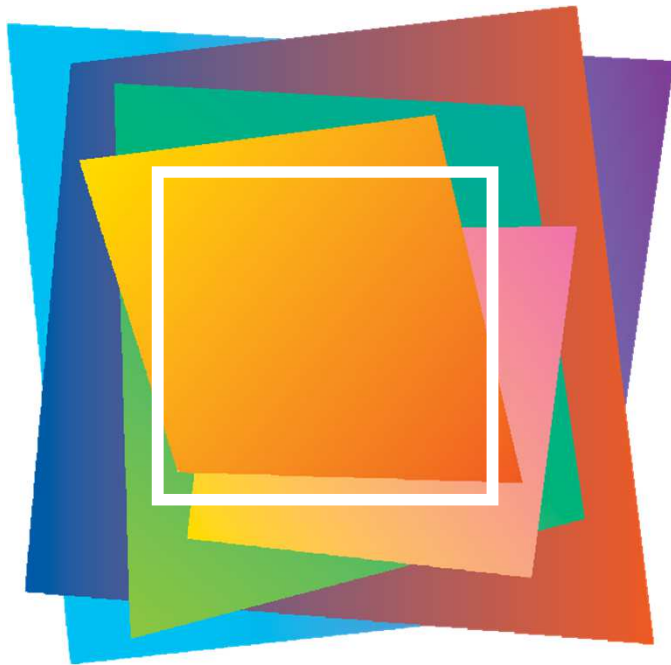
地域配分



格付配分



投資環境 2026年3月末



夢が膨らむ資産形成

HCインカム

～夢のたね

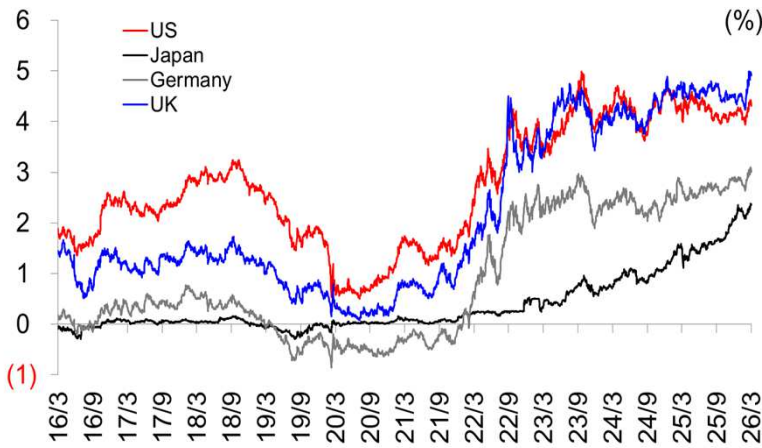
追加型投信／内外／資産複合



図1 債券利回り

	最終利回り(%)
	ブルームバーグ・グローバル総合インデックス*
241231	3.7
250331	3.6
250630	3.5
250930	3.5
251231	3.5
260331	3.8

図2 主要先進国の10年国債利回り



クレジットスプレッド (bps) ※レバレッジドローンにはDiscount Marginを参照

	投資適格			証券化			ハイイールド		レバレッジドローン	
	米国	欧州	アジア	米国	米MBS	欧州	米国	欧州	米国	欧州
240630	39	64	84	176	48	69	311	366	524	418
240930	36	59	85	194	42	62	300	354	510	403
241231	34	54	78	164	43	57	287	316	475	401
250331	35	49	81	176	36	46	345	347	492	361
250630	32	45	75	175	36	46	293	329	464	394
250930	28	42	62	167	31	40	270	288	464	371
251231	27	37	64	172	22	37	268	280	469	375
260331	30	45	70	173	26	40	320	345	522	343
延滞率 -2026年3月末時点-							117	190	-	-
延滞率 -2004~2024平均-							318	146	274	216

図3 各国の利回り曲線

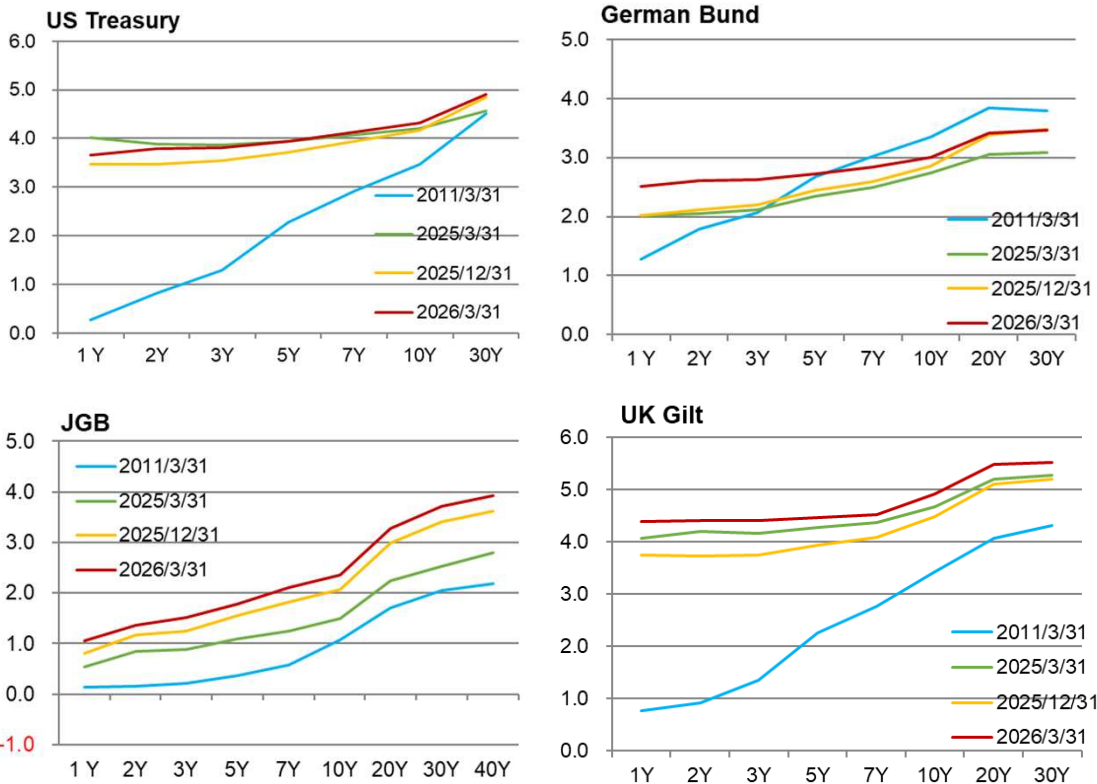
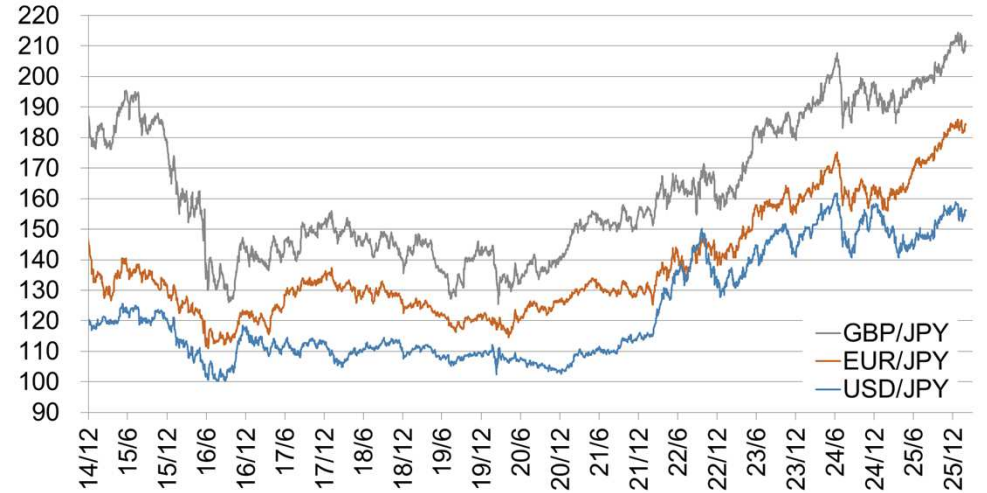


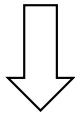
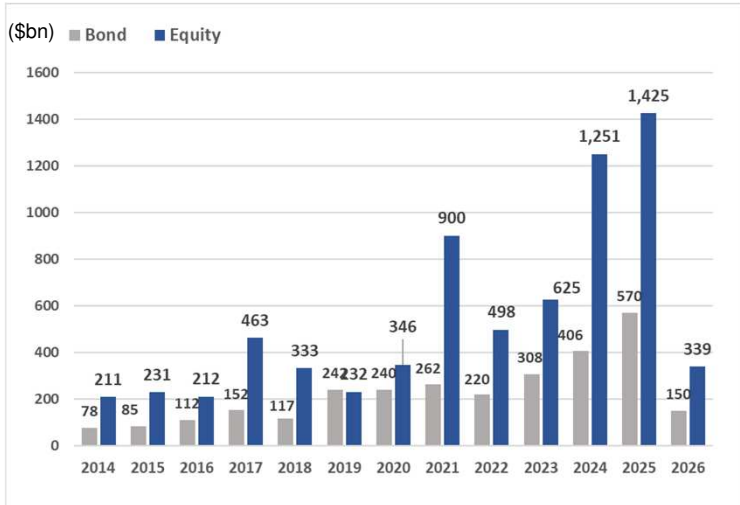
図4 米ドル・ユーロ・英ポンドの推移と為替ヘッジコスト



H cost (bps)	Sep-25	Dec-25	Mar-26
USD/JPY	362	311	300
EUR/JPY	157	144	138
GBP/JPY	361	321	313

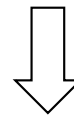
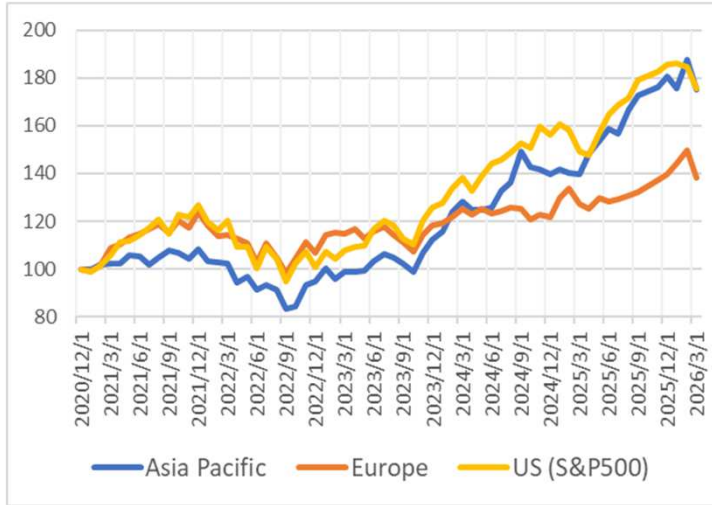
*各時点の実勢値

図1: 株式・債券ETF資金フロー(暦年,ETFのみ)



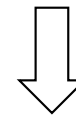
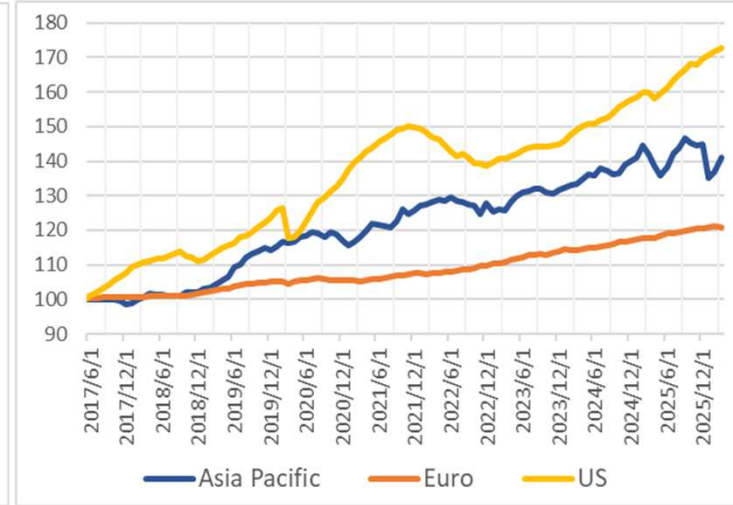
2025年は株式、債券とも最大流入額。
類似ペースで債券株式とも流入。

図2: 地域別株式ETFの累積資金フロー
(2020/12/31=100)



米国、欧州、アジアともに流出

図3: 地域別債券ETFの累積資金フロー
(2017/2/28=100)



米国と欧州は流入、アジアは流出



四半期市況

*主要指標・指数の動きを確認いただくものです

日付	今四半期末	前四半期末
	2025/12/31	2026/3/31
	12/31	3/31
ドル/円	156.71	158.72
ユーロ/円	184.01	183.38
ユーロ/ドル	1.17460	1.15530
ポンド/ドル	1.34750	1.32270

参照: Bloomberg rate

為替レート	対ドルリターン	
Bloomberg 対USD	四半期比	
米ドル	USD	---
カナダドル	CAD	1.39
豪ドル	AUD	-3.29
ニュージーランドドル	NZD	0.19
メキシコペソ	MXN	-0.39
ブラジルリアル	BRL	-5.70
日本円	JPY	1.29
中国元	CNY	-1.35
韓国ウォン	KRW	4.94
インドルピー	INR	5.49
インドネシアピア	IDR	2.16
マレーシアリンギット	MYR	-0.24
タイバーツ	THB	3.65
フィリピンペソ	PHP	3.04
ユーロ	EUR	1.67
イギリスポンド	GBP	1.87
スイスフラン	CHF	0.86
デンマーククローネ	DKK	1.75
ノルウェークローネ	NOK	-3.97
スウェーデンクローナ	SEK	2.80
ポーランドズロチ	PLN	3.45
ハンガリーフォリント	HUF	1.66
ロシアルーブル	RUB	3.34
南アフリカランド	ZAR	2.30

債券	利回り変化(%)		利回り (%)
	四半期比		
10年国債			
ドイツ	EUR	-0.15	2.85
フランス	EUR	-0.16	3.56
イタリア	EUR	-0.36	3.55
スペイン	EUR	-0.22	3.29
ポルトガル	EUR	-0.30	3.15
ギリシャ	EUR	-0.41	3.44
スイス	CHF	-0.06	0.28
イギリス	GBP	-0.44	4.48
アメリカ	USD	-0.15	4.17
カナダ	CAD	-0.04	3.43
日本	JPY	-0.29	2.06
オーストラリア	AUD	-0.23	4.74

債券指数	トータルリターン(%)		スプレッド (%)
	四半期比		
参照: Bloomberg			
世界総合債券	USD	1.08	0.28
米国総合債券	USD	0.05	0.27
米国債	USD	0.04	-
米国MBS	USD	-0.40	0.22
米国ABS	USD	-0.31	0.52
米国CMBS	USD	-0.31	0.75
米国投資適格社債	USD	0.54	0.78
Aaa格	USD	0.71	0.30
Aa格	USD	0.45	0.09
A格	USD	0.54	0.65
Baa格	USD	0.55	0.99
ハイイールド社債	USD	0.50	2.68
Ba格	USD	0.28	1.65
B格	USD	0.65	2.68
Caa格	USD	1.27	6.15
欧州総合債券	EUR	0.85	0.37
エマージング総合	USD	1.36	1.78

株式指数	トータルリターン(%)	
	四半期比	
Bloomberg 先進国	Local	3.31
Bloomberg エマージング	Local	2.04
Bloomberg ヨーロッパ	Local	0.98
Bloomberg パシフィック	Local	2.19
S&P 500	USD	4.55
ナスダック総合指数	USD	7.48
TOPIX	JPY	-3.51

上記Localは対ドルヘッジ指数

FTSE グローバルREIT	トータルリターン(%)	
	四半期比	
アメリカ	USD	-4.61
ヨーロッパ	EUR	4.81
イギリス	GBP	7.92
オーストラリア	AUD	19.70
日本*	JPY	7.52

コモディティ	トータルリターン(%)	
	四半期比	
国際商品先物(CRB)	USD	-20.49
国際商品先物(S&P GSCI)	USD	-28.58
原油先物(WTI)	USD	-43.36
金先物	USD	-6.59

時点 2025/12/31	
株式(Bloomberg)	トータルリターン(%)
現地通貨建て(グロス)	四半期比
アメリカ	4.88
カナダ	-2.88
オーストラリア	-0.21
ニュージーランド	1.49
メキシコ	-8.72
ブラジル	13.23
日本	-2.60
中国	6.47
香港	-4.26
韓国	-20.14
インド	16.12
インドネシア	26.03
マレーシア	-3.45
タイ	-16.98
フィリピン	0.99
ドイツ	7.30
フランス	4.21
イタリア	1.34
オランダ	-4.36
スペイン	0.78
ポルトガル	-15.67
ギリシャ	2.16
アイルランド	10.99
イギリス	-3.35
スイス	2.54
デンマーク	12.88
ノルウェー	-22.48
スウェーデン	-1.21
ポーランド	-4.41
ハンガリー	-6.83

参照: Bloomberg

- 債券: 1-2月は、米国を中心に景気減速懸念やインフレ沈静化を背景として主要国の長期金利が低下し、債券市場は堅調に推移しました。一方、3月は中東情勢緊迫化に伴う原油高やインフレ懸念を受け、米FRBと欧州のECBの利下げ期待が後退したことから、主要国金利は上昇して債券市場は軟調でした。
- 株式: 1月は、AI・半導体関連への期待や企業業績の堅調さを背景に、先進国を中心に底堅く推移しました。一方、2月は米国を中心に、AI技術の進歩により、ソフトウェアサービスなど既存業務の代替が進むと見られ一部銘柄が下落したことや、イランとの地政学リスクの高まりにより、株価は下落しました。3月は中東情勢悪化を受けたリスク回避姿勢の強まりや原油高を背景に、先進国・新興国ともに大きく下落しました。

目的	インカムを重視し価格変動を抑制しつつ安定的な収益の達成を目指します。 【高利回り追求】【短期回収方針】 事業や資産が生み出すキャッシュフローを重視し、相場の波に追随することは目的としません。金利リスクは抑制します。資産保全を重視し、インフレ連動資産を組み入れます。ファンドの残高に応じて組入資産の分散を図ります。
付加価値源泉	1) 事業会社の債務弁済余力、2) 事業会社のキャッシュフロー成長力、3) 資産が生み出すリース料
リスクファクターと管理方法	【金利リスク】: 短期戦略中心とすることで金利リスク抑制 【市場リスク】: 地域と資産を分散することでボラティリティ抑制 【為替リスク】: 原則為替ヘッジ。オーバーヘッジを避けるためヘッジ比率は95%目途。
主たる投資対象	世界各国の債券、ローン、不動産、株式。定期分配が期待されれば流動性にはこだわりません。
目標リターン	円建て2-3%（円ベース、各種報酬控除後） （2026年6月以降は短期国債+2%に調整） 標準偏差目標 2-3%
形態	ETFやファンドの組み合わせ。
基軸通貨	日本円。外貨建て資産は原則ヘッジ（ヘッジ比率：USD 90%、EUR 95%） （4月初旬にドル円ヘッジ率80%に調整）
レバレッジ	投信レベルのレバレッジはなし。
分配方針	原則年1回分配。分配再投資型で現金分配はありません。分配しないこともあります。
買付・解約	月初第一営業日。解約の場合、7営業日目より支払。解約申込額がファンド純資産額の20%を超えた分は翌月以降に繰越。
信託報酬等	ファンド純資産額全体に対し1.133%（税込）（段階料率：500億円超1000億円まで1.023%、1000億円超1500億円まで0.913%、1500億円超2000億円まで0.803%、2000億円超0.693%）。 委託者報酬：1.1%、0.99%、0.88%、0.77%、0.66%刻み（税込） 受託者報酬：0.033%（税込） （その他ファンド内報酬がかかります）。
ガイドライン	市場規模に応じて地域分散、投資対象分散。通貨は主要通貨中心。

戦略	ファンド略称	通貨	マザー			夢のたね	四半期 リターン	年度 リターン	開始来(年率)		月数	
			前期配分	当期配分	配分計画	配分			リターン%	リスク%		
			%	%	%	%						
債券	米国期近モーゲージ	Sit Custom Alpha	USD	12	13	12		0.3	3.4	-4.9	9.4	49
	グローバルMBS	Schroder ABS IG	USD	10	13	12		0.9	5.3	8.2	1.0	20
	欧州ABS	Aegon Eur ABS	EUR	14	15	14		0.6	3.0	5.4	1.0	37
	米国短期債券	IRM US Bond	USD	7	9	8		0.2	3.8	4.3	1.5	22
	米国短期HY社債	Arena Short Dur	USD	9	7	7		-0.7	-0.4	-0.4	-	6
	世界国債	FTSE世界国債除く日本(新規組入候補)	JPY					-	-	-	-	-
	欧州債券	Bantleon Corp Hybrids	EUR	7	7	7		-1.5	-2.0	-2.0	-	4
ローン	米国短期有担保ローン	Colchis RBLF	USD	31	24	30		1.7	8.1	8.2	0.5	52
	米国ローン	Kayne BDC	USD	4	4	4		-4.0	-6.7	-6.7	15.3	12
株式	日本株	りそなりサーチα	JPY	5	5	5		7.2	30.1	18.6	13.4	21
		高配当株ETF(新規組入候補)	JPY					-	-	-	-	-
		東証リートETF(新規組入候補)	JPY					-	-	-	-	-
現金等			JPY	-1	4	1		-	-	-	-	-
HCインカムマザー			JPY	100	100		100	0.1	3.8	0.9	2.1	
HCインカムマザー(計画)			JPY			100		-	-	-	-	
未払費用			JPY				-0	-	-	-	-	
HCインカ~夢のたね			JPY				100	-0.2	2.6	-0.3	2.1	

(注)*ファンドの順番は、デュレーション(価格変動の大きさ、または償還までの期間)が短いものから表示しています

*現金等には為替ヘッジ未実現損益、未払費用等が含まれます

*開始来年率リスクは1年未満非表示

- 2026年1-3月期のファンドリターンは▲0.2%、2025年度のリターンは+2.6%でした。
- 当期、債券戦略の米国MBSのSit Custom Alpha、欧米ABSのSchroder ABS IG、欧州ABSのAegon Eur ABSと米国短期債券のIRM US Bondは、3月に入り中東情勢を受けて債券市場が信用リスクが警戒し価格は軟調となった一方、インカム収益で補いプラスでした。
- 米国短期HY社債のArena Short Durは、保有する社債の発行企業で不調な先があり、1月末はマイナスでした。2、3月は回復したものの、四半期ではマイナス推移でした。欧州債券のBantleon Corp Hybridsは、金利上昇や欧州の社債市場が軟調であったことからマイナスでした。
- ローン戦略のColchis RBLFは、米国の住宅需要が堅調で高水準のローン金利を獲得して安定推移しました。
- 米国ローン戦略Kayne BDCは、プライベートデットの懸念が広がり、また米国株式市場が軟調であった影響などからマイナスとなりました。
- 日本株のりそなりサーチαは、1、2月は日本株好調で大幅プラスでしたが、3月は中東情勢により市場が大きく下落した影響から単月でマイナスでした。四半期ではプラス推移しました。

戦略	ファンド略称	通貨	マザー			夢のたね	組入ファンド 運用報酬率 %	円ヘッジベース					マザー	夢のたね	
			前期配分 %	当期配分 %	配分計画 %	配分 %		期待* リターン %	平均 クーポン %	平均デュ レーション 年	平均残存 年	平均 格付	時価	時価(円)	
債券	米国期近モーゲージ	Sit Custom Alpha	USD	12	13	12		1.51	4.9	3.0	1.0	19.1	AAA	76,444,032	
	グローバルMBS	Schroder ABS IG	USD	10	13	12		0.16	2.8	2.2	0.3	3.9	AAA	75,090,774	
	欧州ABS	Aegon Eur ABS	EUR	14	15	14		0.26	2.8	2.6	0.2	2.8	AA-	88,482,648	
	米国短期債券	IRM US Bond	USD	7	9	8		0.65	1.7	1.6	1.8	2.1	A+	51,856,109	
	米国短期HY社債	Arena Short Dur	USD	9	7	7		0.74	7.0	5.7	1.2	3.2	B+	39,816,092	
	世界国債	FTSE世界国債除く日本(新規組入候補)	JPY						3.5	2.8	6.5	8.3	AA-	-	
	欧州債券	Bantleon Corp Hybrids	EUR	7	7	7		0.68	3.9	3.6	3.8	5.8	BBB-	44,839,827	
ローン	米国短期有担保ローン	Colchis RBLF	USD	31	24	30		2.88	6.2	7.7	1.2	1.2	有担保	144,944,552	
	米国ローン	Kayne BDC	USD	4	4	4		1.91	7.9	7.9	4.0	-	有担保	23,522,345	
株式	日本株	りそなりサーチα	JPY	5	5	5		0.95	5.0	1.0	-	-	-	29,385,189	
		高配当株ETF(新規組入候補)	JPY						5.0	3.1	-	-	-	-	
		東証リートETF(新規組入候補)	JPY						3.0	4.6	-	-	-	-	
現金等		JPY	-1	4	1		0.00	-	-	-	-	-	AAA	25,492,825	
HCインカムマザー		JPY	100	100		100	1.22	4.3	4.0	1.2	4.5	-	599,874,393	574,456,625	
HCインカムマザー(計画)		JPY			100		1.37	4.6	4.4	1.2	4.3	-			
未払費用		JPY					0.00	-0.1	-0.1	-	-	-		-107,086	
HCインカ〜夢のたね		JPY				100	1.22	4.3	4.0	1.2	4.5	-		574,349,539	

(注)*ファンドの順番は、デュレーション(価格変動の大きさ、または償還までの期間)が短いものから表示しています

*期待リターン、平均クーポンは組入ファンド経費および当ファンド経費控除前。*現金等には為替ヘッジ未実現損益、未払費用等が含まれます

*米国期近モーゲージの平均残存は、推定償還見込みまでの平均残存年数

「運用状況」

- ヘッジコストは、ドル円が年率3.0%、ユーロ円が年率1.4%であり、ファンド全体のヘッジコストは2.1%(前期2.1%)でした。為替変動の高まりから期中ドル円のヘッジ比率を90%に引き上げましたが、コストが3%を有意に下回るまでは80を基準としてヘッジ率の調整を行います。
- 国内の金利環境の変化に応じた運用目標とすべく、目標リターンを2-3%から、短期国債利回り+2%に変更する予定です。それに対応するため、段階的にポートフォリオの組み換えを行っていきます。

「計画」

- 世界的にインフレの兆しが高まっていることから、株式等のインフレ連動資産の組入れを増やし、期待利回りの引き上げを図ります。
- 同時に、分配可能額の引き上げを図り、分配型ファンドの組入れを増やします。
- 事業や資産が創出する現金(インカム)を重視する方針は変わりません。

戦略		ファンド略称	通貨	取引(現地通貨)	
				売	買
債券	米国期近モーゲージ	Sit Custom Alpha	USD	-30,000	160,000
	グローバルMBS	Schroder ABS IG	USD	-30,000	200,000
	欧州ABS	Aegon Eur ABS	EUR	0	130,000
	米国短期債券	IRM US Bond	USD	0	120,000
	米国短期HY社債	Arena Short Dur	USD	0	0
	世界国債	FTSE世界国債除く日本(新規組入候補)	JPY	0	0
	欧州債券	Bantleon Corp Hybrids	EUR	0	70,000
ローン	米国短期有担保ローン	Colchis RBLF	USD	0	0
	米国ローン	Kayne BDC	USD	0	29,526
株式	日本株	りそなりサーチα	JPY	-17,500,000	0
		高配当株ETF(新規組入候補)	JPY	0	0
		東証リートETF(新規組入候補)	JPY	0	0
現金等			JPY	0	0
HCインカ~夢のたね			JPY	¥-26,949,700	¥115,050,622

(注)*ファンドの順番は、デュレーション(価格変動の大きさ、または償還までの期間)が短いものから表示しています

**売買の円建て金額は現地通貨より受渡日の為替レートを用いて算出しています。

- 当期の売却は、米国期近モーゲージのSit、グローバルMBSのSchroder、ならびに日本株りそなりサーチαの一部売却で、26.9百万円でした。
- 買付は、米国期近モーゲージのSit、グローバルMBSのSchroder、米国短期債のIRM、欧州ABSのAegon Eur ABS、欧州債券Bantleon Corp Hybridsと米国短期ローンKayne BDCの追加買付により、115.1百万円でした。
- 買付・売却とも、当ファンドの投資資金流出入に対応するための調整によるものです。

HCインカムマザー 組入戦略の構成推移

ファンド略称		戦略	種類	通貨	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年				2026年
					12月末	12月末	12月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
債券	Sit Custom Alpha Fund	米国期近モーゲージ	投資信託受益証券	USD	-	12	12	14	13	13	12	12	13
	Schroder International Selection Fund Securitised Credit	グローバルMBS	投資証券	USD	-	-	0	14	11	11	12	10	13
	Aegon European ABS Fund I EUR (Aegon European ABS)	欧州ABS	投資証券	EUR	-	-	12	17	19	20	19	14	15
	IRM US Bond Fund	米国短期債	投資信託受益証券	USD	-	-	-	10	10	8	7	7	9
	Arena Short Duration High Yield Fund (Arena Short Dur)	米国短期HY社債	投資証券	USD	-	-	-	-	-	-	-	9	7
	Bantleon Select Corporate Hybrids (Bantleon Corp Hybrids)	欧州債券	投資証券	EUR	-	-	-	-	-	-	-	7	7
	Vanguard Intermediate-Term Treasury ETF (VGIT)	米国債	上場投資信託 (ETF)	USD	14	2	2	-	-	-	-	-	-
	Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF (VCSH)	米国短期社債	上場投資信託 (ETF)	USD	19	20	20	-	-	-	-	-	-
	iShares € Aggregate Bond UCITS ETF (IEAG)	iシェアーズ欧州債	上場投資信託 (ETF)	EUR	14	9	7	-	-	-	-	-	-
	iShares J.P. Morgan USD Asia Credit Bond ETF (N6M)	iシェアーズドル建てアジア債	上場投資信託 (ETF)	USD	5	4	3	2	2	2	-	-	-
ローン	SPDR Blackstone Senior Loan ETF (SRLN)	ブラックストーン米国ローン	上場投資信託 (ETF)	USD	-	3	4	5	5	5	-	-	-
	Colchis RBLF Ltd	米国短期有担保ローン	投資証券	USD	46	42	28	34	33	32	32	31	24
	Kayne Anderson BDC, Inc.	米国ローン	投資証券	USD	-	-	-	-	-	3	4	4	4
株式	りそな国内株式リサーチαファンド (適格機関投資家専用)	日本株	投資信託受益証券	JPY	-	-	-	5	5	6	6	5	5
	FSSA Japan Equity Fund Class III (FSSA JE)	日本株	上場投資信託 (ETF)	JPY	-	-	6	-	-	-	-	-	-
現金等				円	1	8	7	(3)	2	2	7	(1)	4
合計					100.0	100.0	100.0	100	100	100	100	100	100
純資産総額				円 (百万)	109	150	191	355	358	361	387	426	574

(注) *ファンドの順番は、デュレーション(価格変動の大きさ、または償還までの期間)が短いものから表示しています

「組入状況」

- 運用開始時は、米国リノベーション業者向けの小口有担保ローン戦略を中心に、少額で分散投資可能なETFを組み入れていました。
- ファンド規模の拡大に伴い、ETFからアクティブ運用戦略に徐々に入れ替えています。
- 市場との相関性を抑制しつつ、安定インカムと期待リターンの上昇を図ります。

	%					
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
	12月末	12月末	12月末	12月末	12月末	3月末
期待リターン	3.6	2.2	2.1	3.9	4.9	4.4
平均クーポン	4.9	1.9	1.6	4.1	4.8	4.0
デュレーション	3.2	1.9	1.6	1.0	1.2	1.2
平均残存	3.6	2.5	2.7	4.6	4.1	4.5
セクター配分						
先進国債	22.2	8.1	6.0	2.0	1.7	1.9
インフレリンク債						
エマージング債	0.0	0.1	0.6	0.4	0.0	0.0
政府機関債	3.5	4.3	1.7	1.5	0.6	0.1
資産担保債券(MBS)	0.0	6.2	16.1	29.4	24.5	19.1
決済性ローン						
法人向けローン	0.0	0.0	6.5	12.8	7.4	5.9
個人向けローン	43.1	42.2	28.5	34.4	30.8	23.2
資産担保債券(ABS)	0.8	0.6	3.6	7.4	12.8	20.1
投資適格社債	24.2	26.7	22.8	5.6	8.9	10.0
ハイイールド債	1.5	1.1	0.6	0.4	6.5	5.2
転換社債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.3
株式	0.0	0.0	5.4	5.3	5.6	5.0
実物資産 デット						
実物資産 エクイティ						
現金等	4.6	10.8	8.3	0.5	0.5	8.5
地域配分						
北米	81.2	79.1	67.5	73.9	69.9	64.3
欧州	13.9	9.1	17.0	20.1	24.0	25.6
日本	0.0	8.3	12.2	2.8	5.1	9.4
その他アジア	4.9	3.4	3.0	3.2	0.9	0.4
通貨配分						
USD	85.6	82.5	69.6	79.9	74.1	69.2
JPY	0.0	8.3	12.2	2.8	4.9	9.1
EUR	14.4	9.2	18.1	17.3	20.4	21.1
格付配分						
AAA	18.1	14.5	19.6	32.2	14.5	27.0
AA	6.0	4.4	5.8	7.7	17.8	7.2
A	12.1	12.1	13.5	5.7	4.7	5.6
BBB	14.1	12.9	14.7	8.3	10.9	11.4
投資適格未満	0.7	3.1	4.1	6.1	10.3	7.1
無格付	44.2	42.4	28.5	34.5	35.5	29.2
株式	0.0	0.0	5.5	5.3	5.5	4.9

残存が短く利回りの高い債券に注目

国債の配分を控え、金利ヘッジ型MBSを組み入れることで金利リスクを抑制

有担保ローンを主体としつつ高利回りな投資対象を厳選

北米中心に、欧州、日本など世界分散

ドル、円、ユーロに分散

格付に依存せず分散

Sit Custom Alpha		Schroder Securitised IG		Aegon Eur ABS		
米国期近モーゲージ		グローバルMBS		欧州ABS		
	3月末現在	%	2025年12月末現在	%	3月末現在	%
1	FNMA PL#BM5506 CL	3.1	G2SF 5 1/26 (G230J)	2.3	Pavillion Consumer 2025 1 Plc Pwnc_25-1	1.3
2	GNR 2022-9 AC	3.0	FNCL 5 1/26 (UM30)	2.2	Fct Credit Agricole Habitat Acahb_25-1	1.2
3	GNR 2022-9 GJ	3.0	FNCL 4.5 1/26 (UM30)	2.2	Green Lion Glion_23-1	1.2
4	FNMA PL#BF0143 I4	2.8	TRES 1 A	1.6	Precise Mortgage Funding Pmf_24-2	1.1
5	FNMA PL#FM9346 CL	2.4	SDR GAIA CAT BOND I ACC USD IBH	1.5	Slm Student Loan Trust Slma_04-5	1.1
6	FNR 2026-4 MG	2.3	BETA 2024-1 A2	1.3	Green Lion Glion_23-1	1.0
7	FHR 5627 DT	2.3	BDS 2025-FL16 A	1.3	Olympia Master Home Loans Fct Omhl_25-1	0.9
8	FNMA PL#BF0138 R3	2.1	FR QY6468 (FRQY6468)	1.3	Santander Residential 1 Ft	0.8
9	FNMA PL#BM1876 JU	2.0	NEUB 2019-33A AR2	1.2	Jupiter Mortgage Plc Jupit_1	0.8
10	FHR 5623 PN	1.8	FN DF2348 (FNDF2348)	1.1	BPCE Home Loans Fct Hlft_24-G	0.8
	合計	24.8	合計	16.0	合計	10.2

IRM US Bond		Arena Short Dur		Bantleon Corp Hybrids		
iシェアーズ欧州債券		米国短期HY社債		欧州債券		
	3月末現在	%	3月末現在	%	3月末現在	%
1	UST	6.6	Enviva Holdings LP	4.1	ENI S.p.A.	5.6
2	UST	6.4	ICAHN ENTERPRISES/FIN	2.8	Aroundtown SA	5.4
3	UST	3.9	ECHOSTAR CORP	2.1	Porsche Automobil Holding SE	5.0
4	UST	3.6	LIKEWIZE CORP	2.0	TotalEnergies SE	4.3
5	JPMORGAN CHASE & CO	1.2	LENDINGTREE INC	1.9	Verizon Communications Inc.	4.2
6	MORGAN STANLEY BANK NA	0.9	INNOVATE CORP	1.8	Orange S.A.	4.1
7	MMAF 2024-A A3	0.9	CITGO PETROLEUM CORP	1.7	EnBW Energie Baden-Württemberg AG	3.9
8	BANK5 2023-5YR3 A3	0.8	AP CORE HOLDINGS II LLC	1.7	ENEL S.p.A.	3.8
9	BANK5 2023-5YR2 A3	0.8	AMC ENTERTAINMENT HLDGS	1.7	British American Tobacco PLC	3.8
10	PNC FINANCIAL SERVICES	0.8	LASERSHIP INC	1.7	Bayer AG	3.8
	合計	25.8	合計	21.5	合計	43.8

Colchis RBLF		Kayne BDC		りそな国内株式割安株(リサーチα)		
米国短期有担保ローン		米国ローン		日本株		
	3月末現在	%	2025年12月末現在	%	3月末現在	%
1	Counterparty 15 - Line of Credit #1	1.1	SG Credit Subordinated Debt	4.3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.9
2	Counterparty 15 - Residential Bridge Loan #1	0.8	Keany	1.8	三井物産	3.1
3	Counterparty 17 - Residential Bridge Loan #1	0.7	CREO Group	1.7	三菱商事	2.9
4	Counterparty 15 - Residential Bridge Loan #2	0.6	Handgards	1.7	ソニーグループ	2.9
5	Counterparty 10 - Residential Bridge Loan #1	0.5	Vitesse	1.7	東京エレクトロン	2.3
6	Counterparty 24 - Residential Bridge Loan #1	0.5	M2S	1.7	パナソニック ホールディングス	2.0
7	Counterparty 24 - Residential Bridge Loan #2	0.4	Century Box	1.7	信越化学工業	2.0
8	Counterparty 14 - Residential Bridge Loan #1	0.4	FreshEdge	1.6	ダイキン工業	1.8
9	Counterparty 6 - Residential Bridge Loan #1	0.4	Improving	1.6	MS & A D インシュアランスグループ	1.7
10	Counterparty 20 - Residential Bridge Loan #1	0.4	Zep	1.6	K A D O K A W A	1.5
	合計	6.0	合計	19.4	合計	24.1

ファンド名	戦略略称	運用会社	ファンド残高	運用報酬率	保有銘柄数	ファンド残高基準日
1 Sit Custom Alpha Fund	米国高クーポンMBS	Sit Investment Associates シットインベストメントアソシエイツ	\$50.5mn	1.51%	207	2026年3月末
2 Schroder International Selection Fund Securitised Credit	グローバルMBS	Schroder Capital シュローダーキャピタル	\$5.2bn	0.16%	374	2026年3月末
3 Aegon European ABS Fund I EUR	欧州ABS	Aegon AM エーゴンアセットマネジメント	€9.1bn	0.28%	675	2026年3月末
4 IRM US Bond Fund	米国債券コア	Income Research + management インカムリサーチ+マネジメント	\$57.3mn	0.56%	206	2026年3月末
5 Arena Short Duration High Yield Fund	米国短期HY社債	Arena Capital Advisors アリーナキャピタルアドバイザー	\$1.3bn	0.74%	162	2026年3月末
6 Bantleon Select Corporate Hybrids	欧州債券	Bantleon AG バントレオン・エーゲー	\$124.0bn	0.70%	124	2026年3月末
7 Colchis RBLF Ltd	米国短期有担保ローン	Colchis Capital Management コルチスキャピタルマネジメント	\$444.3mn	3.71%	1,388	2026年3月末
8 Kayne Anderson BDC, Inc.	米国ローン	Kayne Anderson BDC, Inc. ケイン・アンダーソン・ビー・ディー・シー	\$2.2bn	2.04%	107	2025年12月末
9 リそな国内株式リサーチαファンド (適格機関投資家専用)	日本株	Resona AM リそなアセットマネジメント	\$956.9mn	0.95%	79	2026年3月末

ファンド流動性(マザーファンド)

買付	解約		%		事前通知	ゲート	支払日/満期	備考
日次	日次	現金等	4	69	-	-	当日	
		Aegon European ABS	15		-	-	2営業日以内	
		Kayne BDC	4		-	-	2営業日以内	
		Bantleon Corp Hybrids	7		-	-	3営業日以内	
		IRM US Bond	9		-	-	3営業日以内	
		Schroder Securitised IG	13		-	-	3営業日以内	
		リそな国内株式割安株(リサーチα)	5		-	10%	4営業日以内	解約トはファンド総額の10%
		Sit Custom Alpha			-	50%	5営業日以内	解約がファンド総額の50%を超える場合は約定日の22営業日後までに送金
			13					
月次	月次	Arena Short Duration High Yield Fund	7	7	30暦日前	95%	95%は30日以内	投資開始後6ヶ月間は解約不可。 解約金は投資額の90%超えると解約金のうち、5%は監査後に支払い
月次	四半期	Colchis RBLF	24	24	90暦日前	10%	35暦日以内	投資開始後1年間は解約不可

保有銘柄の約半分は日次で現金化可能な銘柄

※現金等には為替ヘッジ未実現損益、未払費用等が含まれます

- ①マザーファンドを通じた投資信託証券への実質投資割合に制限を設けません。
- ②デリバティブの直接利用は行いません。
- ③株式への直接投資は行いません。
- ④外貨建て資産への直接投資は行いません。またマザーファンドを通じた外貨建て資産への実質投資割合については制限を設けません。
- ⑤一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する実質比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

リスク管理モニタリング事項

1. 流動性リスク

投資対象資産を、流動性の程度に応じて、階層に分類し、商品特性や設定・解約の条件に応じて、各投資信託の各階層の比率について定期的にモニタリングを実施し、あらかじめ定めた高い階層の下限保有率と最も流動性の低い階層の上限保有比率を超過していないかを、モニタリングします。(月次) また、必要に応じてストレステストを実施し、ポートフォリオ構成の流動性リスクへの有効性を検証します。(適宜)

2. 信用リスク集中回避

信用リスクの集中度合を把握し、ポートフォリオの分散投資の適合性を検証するために、投資信託証券の投資銘柄と発行体のエクスポージャーをモニタリングします。(月次)

3. ガイドライン

ガイドラインに定められた為替ヘッジ比率をモニタリングします。為替ヘッジ比率がガイドラインから乖離する場合には、1ヵ月以内に調整されるよう管理・モニタリングします。(月次)

4. デリバティブ取引に係る投資制限のガイドライン

金融商品取引業者に対する自己資本比率規制における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式(VaR方式)の市場リスク相当額の算出方法を用いてリスク量を計測します。計測したリスク量が投資信託財産の純資産総額の80%以内を維持しているかをモニタリングします。(月次)

運用会社	評価コメント
Sit Investment Associates シットインベストメントアソシエイツ	1981年創業。米国ミネアポリスの独立系運用会社。米国期近MBS戦略は1987年から実績あり、運用チームは当該戦略に特化。長年の実績から取引証券会社より優先的に案件提示あり、有利。細かなレポ取引でスプレッドの厚みを追求する手間から運用報酬は妥当。高格付で利回りの魅力度が高いことから投資を決定。
Schroder Capital シュローダーキャピタル	1988年設立。証券化商品運用専門の運用会社であるHyperion Capital Managementのチームが母体。チームはBrookfield Asset Managementを経て、2021年にSchroders Capitalの傘下。
Aegon AM エーゴンアセットマネジメント	1988年設立。親会社は1844年に創業の保険会社。1980年代にグローバル展開を加速。1986年にボルチモアの保険会社を買収したのをきっかけに米国事業を展開。1999年にトランスアメリカを買収。この買収はオランダ企業の海外での買収として史上最大、米国の保険業界では2番目の規模。欧州ABS市場において長年の投資経験があり、リターン源泉、リスク管理が明確。欧州ABS市場に限らず、米国ABSや他市場の動向を考慮し、多角的視点で投資機会を発掘。
Income Research + management インカムリサーチ+マネジメント	1987年創業。米国マサチューセッツ州ボストンを拠点とした、米国の債券戦略に特化した独立系の運用会社。1987年にJohn SommersとJack SommersのSommers親子により設立、現在も創設者の両名がリーダーシップを取り、一貫とした投資哲学で運用を行う。経験豊富なチーム体制による規律のあるボトムアップアプローチと証券化セクターを多角的に活用していることが強み。
Arena Capital Advisors アリーナキャピタルアドバイザー	ハイイールド債券運用に特化したPost Advisory Groupの元主要メンバーが2014年に設立。Post Advisory Groupを設立したLarry Post自身も米Principal社の関与を避けるためArenaのパートナーとして参画しその後退任。米国短期ハイイールド戦略の黎明期からの運用経験のある職人集団。大手運用会社が特に注目しない細かい銘柄を厳選することに長ける。
Bantleon AG バントレオン・エーゲー	1991年にBantleon氏により設立。債券運用を中心とし、ドイツおよびスイスが拠点。ドイツ、オーストリア、スペイン、イタリアなど、150以上の機関投資家から運用を受託。
Kayne Anderson BDC ケイン・アンダーソン・ビー・ ディー・シー	2021年創業。Kayne Andersonチームは、ミドルマーケット(中小企業)において20年以上にわたる専門的な運用経験と350件以上の投資実績を有する。長年の実績を基に堅実な事業キャッシュフローを継続的に生み出す優良企業を厳選できる体制が構築している。

運用会社	評価コメント
Colchis Capital Management コルチスキャピタルマネジメント	2005年創業。米国サンフランシスコの独立系運用会社。運用資産\$733mn。早くからフィンテックに注目し、ビッグデータ分析ツールを開発。他のフィンテック会社の審査力を見極めたうえで、次世代の金融を担うフィンテック系ファイナンス会社を発掘し、コーポレートクレジットリスクを遮断したストラクチャーで融資。小口かつ短期のローンが生む利子収入を享受。Colchisの役職員は運用するファンドに投資しており利益相反の可能性は排除。運用報酬は、システム投資に照らして妥当。現地とのコミュニケーションに問題なし。
りそなアセットマネジメント	2015年りそなホールディングスの完全子会社として設立。主に機関投資家向けの資産運用機能を担ってきたが、2020年1月、機関投資家向けとリテール向けで分かれていた運用を集約することによる運用サービスの向上を目的として、りそな銀行管轄の資産運用機能もりそなアセットマネジメントに一部集約。

HCインカム リスクについて

■ 為替ヘッジに伴うリスク

当ファンドはマザーファンドを通じて、原則として、外貨建資産に対して、為替ヘッジを行います。全ての為替変動リスクを排除できるものではありません。また円金利よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合、金利差に相当するヘッジコストが発生し、結果当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券投資に伴うリスク

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります)。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金を予め決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合には、公社債の価格は大きく下落します(利息および償還金が支払われないこともあります)(ハイイールド債や新興国債券等の格付の低い債券については、格付けの高い債券に比べ、このようなリスクがより高いものになると想定されます)。組入公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。また、債券の償還前に発行体が抽選償還や繰上げ償還することにより、予定していた期間や利回りでの運用ができなくなる場合のほか、市場規模や取引量が少なく、流動性が低いことにより、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合や売却したいときに売却できなくなる場合があり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

■ 株式投資に伴うリスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。市場規模や取引量によっては、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合や売却したいときに売却できない場合があり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

■ 不動産関連投資に伴うリスク

不動産の価値および当該不動産から得られる収入は、公示地価、基準地価等の指標に係る変動、金利動向や経済、社会情勢等、およびテナントや債務者等の資力の悪化等による債務不履行、ならびに火災、自然災害等に伴う滅失・毀損・劣化、欠陥・瑕疵の発見、立地条件の変化等を受けて変動し、その結果、お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。市場規模や不動産の特性により譲渡先や代替テナントが限定され、本来想定される価値と乖離した水準での契約や契約までの時間が必要となる場合があり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。規制強化や新たな規制の適用により、不動産等の価値や当該不動産から得られる収入が低下・減少し、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

■ 外貨建て投資に伴うリスク(為替変動リスク)

投資信託証券の外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高の方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

■ 流動性に関するリスク

投資信託証券によっては、投資対象とする資産の市場規模や取引量が少なく、その流動性の低さから現金が必要な時に資産を売却できず現金化できない場合があります。また、通常は流動性の高い資産であっても、原油価格の下落、通貨・金融危機、その他経済情勢の悪化等により、流動性が急激に低下・悪化するリスクを有する資産もあります。なお、流動性がない、もしくは流動性に乏しい外国投資事業有限責任組合(以下「LPS」といいます。)に投資信託を通じて投資する場合、当該LPSの存続期間中は解約出来ないため、第三者への売却により処分することがありますが、その際、本来想定される価値と乖離した水準での売却となる場合や売却に時間を要することとなる場合があり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

■ 買付・解約に伴うリスク

投資信託証券の追加設定および一部解約による資金の流出に伴い、基準価額が大幅に変動する場合があります。また、投資信託証券によっては、投資後の一定期間は解約できないという条件(解約制限)等が付されるものもあります。

■ ゲート条項リスク

投資信託証券の投資家による解約請求が集中し、投資信託証券の保有資産の流動性に影響が生じる場合等に運用会社の裁量により解約制限オプションが発動されることがあります。この解約制限オプションの発動により、投資時に明確化されていない解約制限が事後的に付され、想定していた時期に解約や現金化を行えず、その結果損失を生じることがあります。

■ カントリーリスク

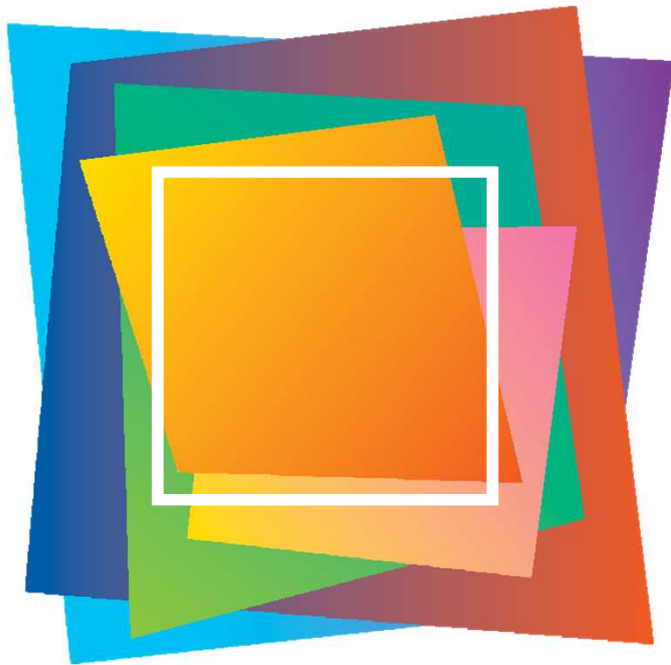
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額の予想外の下落や流動性の低下が生じ、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。特に新興国においては、欧米等の先進国と比較して、非常事態などの発生や決済の遅延・不能等の発生の可能性が高く、より大きなカントリーリスクが伴い、基準価額に悪影響を与える可能性があり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

■ システム障害等の市場リスク

取引システムもしくは取引所、金融商品取引業者及び顧客を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注、執行、確認、取消しなどが行えない可能性があり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

ファンド名	・HCインカム～夢のたね
商品分類	・追加型株式投資信託、ファミリーファンド方式
募集形態	・公募
運用方針	・長期にわたり安定的に2-3%(2026年6月以降は短期国債+2%)の運用収益を図るため、資産価値を保全しつつ事業キャッシュフローや資産キャッシュフローの安定的稼得を目指します。複数のファンドを通じ、キャッシュフローの安定性と予測可能性が高い投資対象を選択し、最も有利と考えられる方法で投資します。 ・HCインカム受益証券を主要投資対象とします。
主要投資制限	・有価証券の投資比率は50%超とします。外貨建て資産に投資する際には、適宜為替ヘッジするものとします。 ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外国投資事業有限責任組合への投資を行う外国投資信託を組み入れることがあります。
信託期間	・無期限(2021年11月1日設定) ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	・原則として毎年3月の25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配方針	・配当再投資型で現金分配は行いません。 ・原則として年1回毎年3月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算し、分配対象額の範囲内にて分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
購入単位	・初回購入は口数:1万口以上1口単位/金額:1万円以上1円単位(最低申込単位1万円)、追加購入は1口または1円単位。
購入価額	・購入申込受付日の翌営業日の基準価額(※基準価額は1万口当たりで表示されます。)
購入の申込期間	・2026年6月20日より2027年6月18日まで ※申込期間は、随時更新・延長されます。
購入/換金申込受付日	・購入/換金申込受付日は、毎月月初第1営業日です。 ・原則、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とし、当該受付時間を過ぎた場合は翌月の申込受付日の受付となります。
換金単位	・口数:1口単位/金額1円単位(口数を指定した申込のほか、金額を指定した申込もできます。)
換金価額	・換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金の受渡	・原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から支払います。
換金制限	・換金申込額の合計額がファンドの純資産総額の20%を超える場合には、各受益者の換金申込額を、ファンドの純資産総額の20%相当額に比例配分した額に換金申込額が減額され、当該換金申込額の残余部分は、翌月の換金受付日での換金に繰り越されます。 ・換金等により、組み入れている投資信託を通じ保有する投資事業有限責任組合の投資比率が上昇し、有価証券への実質的な投資比率が50%を下回る、又は下回る恐れがあると判断した場合には当該状態が解消されるまでの期間、換金を停止することがあります。 ・換金(解約)時および償還時には所得税および地方税譲渡所得として課税換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%かかります。
信託財産留保額	・無
購入・換金申込受付の中止及び取消し	・ニューヨーク、ユーロネクストの銀行休業日が重複する場合に受付中止します。 ・外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入/換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入/換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
基準価額の算出頻度	・毎営業日
受託銀行	・三菱UFJ信託銀行(再信託先:日本マスタートラスト信託銀行)
監査法人	・有限責任あずさ監査法人

HCアセットマネジメント株式会社



夢が膨らむ資産形成

HCインカム

～夢のたね

追加型投信／内外／資産複合



- 設立 2002年11月29日
- 資本金 212,800千円
- 株主 役職員等
- 代表取締役社長 森本紀行
- 役職員総数 29名(2026年4月1日現在)
- 事業内容 投資運用業※1 投資助言・代理業
第二種金融商品取引業
- 運用総額 2,222億円 43顧客 64口座(2026年3月31日現在)※2
- 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第430号
- 加入協会 一般社団法人資産運用業協会

※1 投資運用業に係る内部統制報告書(注)を監査法人より取得
(評価期間:2025年1月1日~2025年12月31日)
(注)保証業務実務指針3402(日本公認会計士協会)
「受託業務に係る内部統制の保証報告書に関する実務指針」

※2 口座数は当社運用の組入外国投信を除く全口座数となります。

委託内容別残高	千円	%
インカムプラス戦略	95,066,333	42.8
インカム戦略	27,917,072	12.6
グローバル債券	39,143,392	17.6
グローバル株式	19,744,724	8.9
ジャパンオポチュニティ	22,400,382	10.1
グローバルオポチュニティ	17,934,812	8.1
計	222,206,714	100.0

顧客類型別残高	千円	%
年金基金 企業年金等	124,407,106	56.0
金融機関 保険会社等	31,789,591	14.3
銀行等	17,535,702	7.9
その他 大学	35,465,961	16.0
事業法人	1,843,687	0.8
投資信託	11,164,669	5.0
計	222,206,714	100.0

運用会社別残高	千円	%
1 Fortress	36,516,993	16.4
2 Blackstone	20,931,038	9.4
3 Oaktree	16,224,782	7.3
4 Hudson Cove	12,710,263	5.7
5 Colchis	9,385,829	4.2
6 Income Research	9,106,887	4.1
7 Sit	8,003,505	3.6
8 Aegon	7,861,145	3.5
9 TwentyFour	7,602,259	3.4
10 Arena	5,487,783	2.5
他 44社	57,070,261	25.7
計	190,900,747	85.9
キャッシュ	31,305,968	14.1
合計	222,206,714	100.0

顧客 運用総額: 2,222億円 43顧客 64口座 (2026年3月31日現在)

投資運用機能 責任者 橋本あかね <人員数:18(19)>

- 投資運用
 - 顧客サービス
 - 調査
 - 執行約定
 - 運用報告
 - 広報企画
 - 内部統制
- 勝部/柳井/大山/森脇/細野/
酒見/飛内/長澤/加藤/ Tee/
翁/岸野/林/広瀬/城/
内木/王/何
※詳細は担当表
[森本、機能全員が分担]

コーポレート機能 責任者 森田由香利 <人員数:7(7)>

- 広報
 - 総務
 - 財務
 - 内部統制
- 大月/宇野/上杉/神山/鈴木(派)/山咲(派)
※詳細は担当表
[森本、機能全員が分担]

外注先
(業務委託)

ガバナンス機能 代表取締役社長 森本紀行 <人員数:3(全役職員)>

- HC委員会
- HC総会
- モニタリング(内部監査) — 橋本/森田
- 経営会議
- 投資業務委員会
 - HC知的創発委員会
 - 投資政策会議
- 総務企画委員会

取締役会 取締役3名(うち社外取締役1名)

監査役 社外監査役 <人員数:1>

株主総会

- ・株主 : 役職員等
- ・役員 : 代表取締役社長 森本紀行
常務取締役 橋本あかね
取締役(社外) 鈴木信一
監査役(社外) 原口昌之
- ・役職員総数 : 29名

構成員	人員数	男性	女性
非常勤役員	2名	2	0
常勤役員	2名	1	1
従業員	19名	11	8
有期間契約社員(継続雇用社員含)	4名	2	2
派遣スタッフ	2名	0	2
計	29名	16	13
(構成員外)業務委託者	2名	1	1

(小平)
(細川)

*参画五十音順

*<人員数:主務人員数(総人員数)>主務人員数は重複算出を行わない

代表取締役社長 森本紀行

2002年11月HCアセットマネジメント(株)設立。代表取締役社長に就任。

1990年1月ワイアット(現ウイリス・タワーズワトソン)入社。1992年8月取締役就任。企業年金基金等の機関投資家向け投資コンサルティング事業の責任者として、同社の事業基盤を作る。1999年には、退職金等の企業の福利制度の設計等を行うベネフィット事業と金融機関等への金融サービスコンサルティング事業を立ち上げ、同社取締役として、3事業部門全体の統括責任者を務めた。

1986年10月から1990年1月までは、三井生命(現大樹生命)の特別勘定運用室のファンドマネジャーとして、同社の変額保険・団体年金資産の運用業務に携わり、外国証券・債券運用部門の責任者、資産配分・運用戦略の責任者を務めた。前2年間は、同社ロンドン駐在員事務所にて、外国債券を中心とした資産運用業務に従事。

1983年10月に同社有価証券部証券調査課にて国内株式の調査業務に従事して以来、資産運用業務に携わっている。

著書等 共著書:『フィデューシャリー・デューティー・ワークショップ -金融における顧客本位な働き方改革-』(金融財政事情研究会2018年5月刊)

著書:『銀行員大失業時代』(小学館2017年8月刊)

著書:『フィデューシャリー・デューティー顧客本位の業務運営とは何か』(ビジネス教育出版社2016年12月刊)

著書:『福島原子力事故の責任 法律の正義と社会的公正』(日本電気協会新聞部2012年9月刊)

共著書:『「人材」「報酬」「年金」のポートフォリオ戦略』(東洋経済新報社1999年10月刊) その他、講演・雑誌論文等多数

職歴 2002年11月 HCアセットマネジメントを設立、代表取締役に就任

1990年1月 ワイアット(現ウイリス・タワーズワトソン)入社

1981年4月 三井生命(現大樹生命)入社

学歴 1981年3月 東京大学文学部哲学科卒業

常務取締役 橋本あかね 東京銀行(現三菱UFJ銀行)、ワトソンワイアット(現ウイリス・タワーズワトソン)を経て参画

取締役(社外) 鈴木信一 幸橋法律事務所 代表弁護士

監査役(社外) 原口昌之 英和法律事務所 代表弁護士

コーポレートサイト
<https://www.hcax.com>



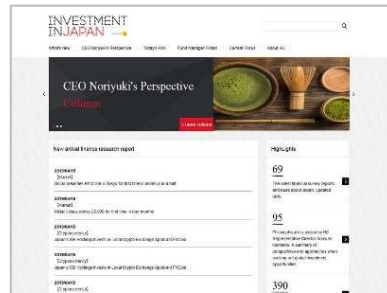
fromHC
<https://www.fromhc.com>

機関投資家向け資産運用情報サイト。弊社主催イベントの告知情報をはじめ、市場環境データや、投資のプロへのインタビュー記事など、資産運用に関わる様々な情報を配信しております。



Investment in Japan
<https://www.investmentinjapan.com>

日本の投資機会について発信する情報サイト。日本のユニークな金融構造が生み出す新たな投資機会を創出し、全世界の投資家へ提供することが目的です。



代表森本が執筆者として参加しています

◆ 言論プラットフォーム アゴラ
<http://agora-web.jp/archives/author/morimotonoriyuki>



◆ Yahoo!ニュース個人 哲学的産業金融論
<https://news.yahoo.co.jp/byline/morimotonoriyuki/>



HC資産運用セミナー（弊社スタジオからのウェブ配信）

広く資産運用に携わるプロフェッショナルな皆様を対象に資本市場における種々の投資対象・投資に関する概念等、広範なテーマで定例開催しております。

産業金融フォーラム

成長戦略の実現と金融機能の再構築をメインテーマに据え、具体的な提言を行うフォーラムを定期的開催しております。

主催：(株)日本政策投資銀行、HCアセットマネジメント(株)
 後援：日本経済新聞社
 協賛：一般社団法人金融財政事情研究会 一般社団法人日本CFO協会
 企画協力：地域共創ネットワーク(株)



マネジャ ワークショップ

投資家の皆様を対象に、投資対象・テーマに応じた国内外のベテラン運用プロフェッショナルを招集し、戦略説明会を開催しております。

ソーシャルメディア アカウント一覧

Facebook
 ・HCアセットマネジメント
 ・森本紀行
 ・Investment in Japan

LinkedIn
 ・HC Asset Management Co., Ltd.
 ・Noriyuki Morimoto

X
 ・森本紀行 (@nmorimoto_HC)
 ・Investment in Japan (@IIJ_HC)

YouTube
 ・Hc Fromh

